

---

# 平成29年度 予算案の概要

---



## 目 次

1 予算編成について.....	1
2 予算概要.....	1
3 予算規模.....	2
4 一般会計予算.....	3
歳入.....	4
歳出・款別.....	9
歳出・性質別.....	12
市債・基金残高の状況.....	17
5 主な事業.....	19
①未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり.....	20
②支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり.....	21
③にぎわいと活力あふれるまちづくり.....	22
④ふるさとを学び育つ文化のまちづくり.....	23
⑤安心・安全な住みよいまちづくり.....	24
⑥市民参加と協働のまちづくり.....	25
6 特別会計予算.....	26
7 企業会計予算.....	28
【参考】会計別市債・基金残高の状況.....	30

# 1 予算編成について

## ■ 予算編成の基本的な姿勢

日本経済の景気は、国の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いている中で本市の財政状況と今後の見通しは、歳入の根本となる市税において、個人市民税については、人口減少に伴う納税義務者数の減少、また、地方交付税については、平成28年度からは普通交付税の合併算定替えの特例措置の縮小等により減少し、臨時財政対策債の発行可能額も減少が続くことが予想されます。

歳出について、社会保障関連経費の増加や、市庁舎の整備事業をはじめ、小中学校の統廃合に伴う施設整備、公共施設の総合管理計画に基づく施設の更新等により財政需要がさらに増加していくことも踏まえ、経常経費については一層の削減に取り組んでいくものとし、事業の目的や効果を厳しく見極め、市民との情報の共有、連携・協働により、元気な中野市の実現に向けた予算編成に取り組むこととします。

# 2 予算概要

平成29年度は、第2次中野市総合計画前期基本計画の2年目であり、また、中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業が3年目を迎えることから、将来の中野市を見据え、地域の実情に合った市民生活に直結する各種施策をより効率的かつ効果的に展開していく必要があります。

そのため、先行き不透明な経済・雇用情勢に対応しながらも、市民の安心した生活を支えるため、ハード・ソフトの両面から各種施策を実施します。

また、総合計画に位置付けられた各種施策・事業をはじめとし、国の政策などにも着実に対応しました。

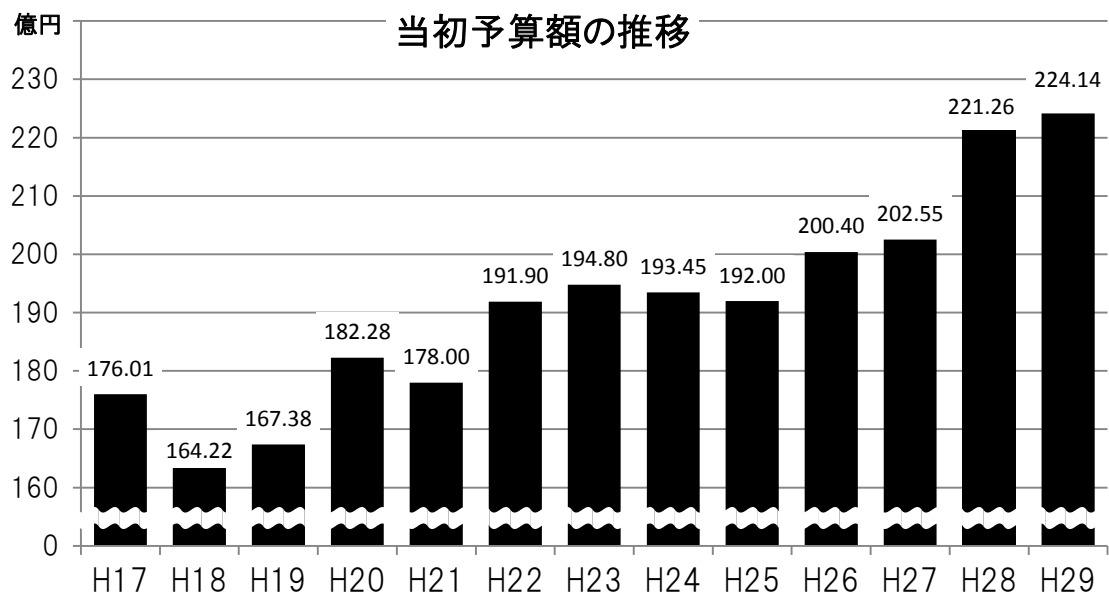
このほか、人口減少・少子化対策として移住、定住促進をはかる各種事業、手厚い子育て、保育環境の充実、「協働のまちづくり」の一環として、協働による地域づくりを推進するため、事業を自ら実施する意欲ある若者及び女性などが行う活動を支援するほか、豊かな地元産農産物や観光資源といった中野市の「魅力」を内外へ発信するなど、未来への礎となる予算としました。

### 3 予算規模

#### ■ 一般会計予算

**224億1,400万円**

前年度当初比 2億8,800万円の増（101.3%）



#### ■ 特別会計予算（6会計の合計）

**111億4,815万6,000円**

前年度当初比 1億8,726万6,000円の増（101.7%）

#### ■ 企業会計予算（下水道事業・水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計）

**58億7,081万6,000円**

前年度当初比 9,563万8,000円の増（101.7%）

# 4 一般会計予算

## 歳入

(単位:千円・%)

款	平成29年度当初予算額		平成28年度当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B
1 市 税	6,171,100	27.6	5,785,800	26.1	385,300	106.7
2 地 方 譲 与 税	215,190	1.0	213,590	1.0	1,600	100.7
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	11,000	0.0	▲ 1,000	90.9
4 配 当 割 交 付 金	10,000	0.0	20,000	0.1	▲ 10,000	50.0
5 株 式 等 譲 渡 金	20,000	0.1	20,000	0.1	-	100.0
6 所 得 割 交 付 金	748,000	3.3	748,000	3.4	-	100.0
7 地 方 消 費 税 金	7,000	0.0	8,000	0.0	▲ 1,000	87.5
8 ゴルフ場利用税金	34,000	0.2	38,000	0.2	▲ 4,000	89.5
9 自 動 車 取 得 税 金	21,000	0.1	18,000	0.1	3,000	116.7
10 地 方 特 例 交 付 金	5,365,000	24.0	5,700,000	25.8	▲ 335,000	94.1
11 地 方 交 付 税	6,300	0.0	6,500	0.0	▲ 200	96.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	264,334	1.2	274,217	1.2	▲ 9,883	96.4
13 分 担 金 担 び 金	237,886	1.1	241,630	1.1	▲ 3,744	98.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,847,703	8.2	2,037,785	9.2	▲ 190,082	90.7
15 国 庫 支 出 金	1,130,221	5.0	1,108,098	5.0	22,123	102.0
16 県 支 出 金	73,527	0.3	82,579	0.4	▲ 9,052	89.0
17 財 産 収 入	280,110	1.2	280,299	1.3	▲ 189	99.9
18 寄 附 金	1,600,253	7.1	1,462,788	6.6	137,465	109.4
19 繰 入 金	200,000	0.9	200,000	0.9	-	100.0
20 繰 越 金	902,576	4.0	883,214	4.0	19,362	102.2
21 諸 収 入	3,269,800	14.7	2,986,500	13.5	283,300	109.5
合 計	22,414,000	100.0	22,126,000	100.0	288,000	101.3

## 1款 市 税

前年度比 6.7%増の 61 億 7,110 万円を見込んでいます。雇用情勢の改善など給与所得の伸びによる個人市民税の増、また、北陸新幹線に係る固定資産税償却資産の増が主な要因です。

(単位:千円)

区 分			平成29年度当初 A	平成28年度当初 B	当初比較 A-B
市税			6,171,100	5,785,800	385,300
	市民税		2,276,500	2,260,900	15,600
		個人	1,940,400	1,905,700	34,700
		法人	336,100	355,200	▲ 19,100
	固定資産税		2,979,200	2,622,900	356,300
	その他市税		915,400	902,000	13,400

## 2款 地方譲与税

前年度比 0.7%増の 2 億 1,519 万円を見込んでいます。

## 3款～5款 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

前年度比 21.6%減の 4,000 万円を見込んでいます。

## 6款 地方消費税交付金

前年度同額の 7 億 4,800 万円を見込んでいます。このうち、平成 26 年 4 月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分（社会保障財源分）は 3 億 800 万円を見込んでいます。（P 8 参照）

## 7款 ゴルフ場利用税交付金

前年度比 12.5%減の 700 万円を見込んでいます。

## 8款 自動車取得税交付金

前年度比 10.5%減の 3,400 万円を見込んでいます。

## 9款 地方特例交付金

---

前年度比 16.7%増の 2,100 万円を見込んでいます。

## 10款 地方交付税

---

国の地方財政計画や実績から、前年度比 5.9%減の 53 億 6,500 万円を見込んでいます。内訳は、普通交付税（51 億円⇒47 億 7,500 万円、▲3 億 2,500 万円）、特別交付税（6 億円⇒5 億 9,000 万円、▲1,000 万円）です。

## 11款 交通安全対策特別交付金

---

前年度比 3.1%減の 630 万円を見込んでいます。

## 12款 分担金及び負担金

---

前年度比 3.6%減の 2 億 6,433 万 4,000 円を見込んでいます。減額の主なものは、保育料の減（2 億 4,762 万 2,000 円⇒2 億 4,099 万 2,000 円、▲663 万円）などで、増額したものは農道舗装事業地元負担金（76 万 1,000 円⇒79 万 5,000 円、+3 万 4,000 円）です。

## 13款 使用料及び手数料

---

前年度比 1.5%減の 2 億 3,788 万 6,000 円を見込んでいます。減額の主なものは、市営住宅使用料の減（4,502 万円⇒4,136 万 9,000 円、▲365 万 1,000 円）などで、増額の主なものは、教職員住宅使用料（472 万 5,000 円⇒585 万 7,000 円、+113 万 2,000 円）などです。

## 14款 国庫支出金

---

前年度比 9.3%減の 18 億 4,770 万 3,000 円を見込んでいます。減額の主なものは、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）の終了に伴う減（3 億 7,967 万 8,000 円、皆減）などで、増額の主なものは、し尿等投入施設整備事業などに対する地方創生汚水処理施設整備推進交付金（1 億 1,052 万 8,000 円、皆増）などです。

## 15 款 県支出金

---

前年度比 2.0%増の 11 億 3,022 万 1,000 円を見込んでいます。増額の主なものは、産地パワーアップ計画に基づく生産資材の導入等に要する経費を補助することにより、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための、産地パワーアップ事業補助金の増（5,990 万円、皆増）などで、減額の主なものは、地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金の減（3,758 万 9,000 円、皆減）などです。

## 16 款 財産収入

---

前年度比 11.0%減の 7,352 万 7,000 円を見込んでいます。減額の主なものは、公共施設等整備基金積立金利子の減（1,427 万 3,000 円⇒526 万 3,000 円、▲901 万円）などで、増額の主なものは、合併振興基金積立金利子（877 万 2,000 円⇒1,094 万円、＋216 万 8,000 円）などです。

## 17 款 寄附金

---

前年度比 0.1%減の 2 億 8,011 万円を見込んでいます。主なものは、ふるさと寄附金及び学校教育振興費寄附金です。

## 18 款 繰入金

---

前年度比 9.4%増の 16 億 25 万 3,000 円を見込んでいます。増額の主なものは、新庁舎整備事業費の増などによる公共施設等整備基金繰入金の増（4 億 1,596 万円⇒7 億 7,683 万 9,000 円、＋3 億 6,087 万 9,000 円）などで、減額の主なものは、不足する財源を補う財政調整基金繰入金の減（5 億 7,627 万 5,000 円⇒4 億 4,762 万 6,000 円、▲1 億 2,864 万 9,000 円）などです。

## 19 款 繰越金

---

前年度同額の 2 億円を見込んでいます。



## 20 款 諸収入

前年度比 2.2%増の 9 億 257 万 6,000 円を見込んでいます。増額の主なものは、道路関係雑入（笠倉大沢線北信保健衛生施設組合負担金）の増（502 万 3,000 円⇒3,690 万 9,000 円、+3,188 万 6,000 円）などで、減額の主なものは、学校給食関係雑入の減（2 億 3,237 万 3,000 円⇒2 億 2,448 万 9,000 円、▲788 万 4,000 円）などです。

## 21 款 市 債

前年度比 9.5%増の 32 億 6,980 万円を見込んでいます。増額の主なものは、新庁舎整備事業費の増などに伴う一般事業債の増（7 億 8,680 万円⇒18 億 2,250 万円、+10 億 3,570 万円）のほか、防災行政無線デジタル化整備工事費などの増に伴う緊急防災・減災事業債の増（2 億 1,090 万円⇒5 億 6,030 万円、+3 億 4,940 万円）などで、減額の主なものは、（仮称）新みなみ保育園建設工事の終了に伴う保育所維持整備事業費の減などに係る旧合併特例事業債の減（7 億 2,610 万円⇒2 億 1,870 万円、▲5 億 740 万円）及び施設整備事業債の減（▲2 億 6,950 万円、皆減）などです。

### ■ 一般財源の見通し

不足する財源を補う財政調整基金繰入金は、前年度比 22.3%減の 4 億 4,762 万 6,000 円を見込んでいます。

（単位：千円）

区 分			平成29年度当初 A	平成28年度当初 B	当初比較 A－B
市税			6,171,100	5,785,800	385,300
	市民税		2,276,500	2,260,900	15,600
		個人	1,940,400	1,905,700	34,700
		法人	336,100	355,200	▲ 19,100
	固定資産税		2,979,200	2,622,900	356,300
	その他市税		915,400	902,000	13,400
地方消費税交付金			748,000	748,000	0
地方交付税			5,365,000	5,700,000	▲ 335,000
臨時財政対策債			600,000	700,000	▲ 100,000
財政調整基金繰入金			447,626	576,275	▲ 128,649
その他			1,528,284	1,181,399	346,885
合 計			14,860,010	14,691,474	168,536

### ※その他：地方譲与税、地方特例交付金等

（金額については表示単位未満の数を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。）

## ■ 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成 26 年 4 月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、「社会保障 4 経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）」に要する経費に充てるものとされています。

その使途については、次のとおりです。

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3億800万円

（歳出）社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源	一般財源		
					社会保障 財源化分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務事業	115,372	24,810	90,562	6,200	84,362
	障がい者福祉事業	885,947	654,443	231,504	15,849	215,655
	福祉医療事業給付事業	239,614	83,922	155,692	10,659	145,033
	高齢者福祉事業	125,646	17,150	108,496	7,428	101,068
	社会就労センター事業	483	483	0	0	0
	児童福祉総務事業	5,008	335	4,673	320	4,353
	保育所事業	257,720	107,029	150,691	10,316	140,375
	母子福祉事業	6,299	3,958	2,341	160	2,181
	児童手当事業	759,000	642,860	116,140	7,951	108,189
	児童扶養手当事業	182,474	60,824	121,650	8,328	113,322
	生活保護扶助事業	325,959	247,850	78,109	5,347	72,762
小計		2,903,522	1,843,664	1,059,858	72,558	987,300
社会保険	国民健康保険事業	3,552,486	2,067,360	1,485,126	101,672	1,383,454
	後期高齢者医療事業	454,962	0	454,962	31,147	423,815
	介護保険事業	4,312,347	2,833,825	1,478,522	101,220	1,377,302
	小計	8,319,795	4,901,185	3,418,610	234,039	3,184,571
保健衛生	保健衛生総務事業	6,732	2,833	3,899	267	3,632
	予防事業	6,916	0	6,916	473	6,443
	母子保健推進事業	16,720	7,023	9,697	663	9,034
	小計	30,368	9,856	20,512	1,403	19,109
合計		11,253,685	6,754,705	4,498,980	308,000	4,190,980

## 歳出・款別

(単位:千円・%)

款	平成29年度当初予算額		平成28年度当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	A－B	A/B
1 議会費	183,876	0.8	187,985	0.9	▲ 4,109	97.8
2 総務費	5,632,706	25.1	4,297,802	19.4	1,334,904	131.1
3 民生費	6,073,442	27.1	6,796,391	30.7	▲ 722,949	89.4
4 衛生費	1,811,942	8.1	2,032,375	9.2	▲ 220,433	89.2
5 労働費	66,017	0.3	75,638	0.3	▲ 9,621	87.3
6 農林水産業費	1,139,863	5.1	1,016,323	4.6	123,540	112.2
7 商工費	776,517	3.5	770,002	3.5	6,515	100.8
8 土木費	2,008,906	9.0	2,384,974	10.8	▲ 376,068	84.2
9 消防費	744,625	3.3	717,295	3.2	27,330	103.8
10 教育費	1,696,737	7.6	1,625,622	7.3	71,115	104.4
11 公債費	2,239,369	10.0	2,181,593	9.9	57,776	102.6
12 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	—	100.0
合 計	22,414,000	100.0	22,126,000	100.0	288,000	101.3

## 款別前年度比較(増減の大きな事業)

## 1款 議会費

前年度比2.2%減の1億8,387万6,000円を見込んでいます。減額の主なものは、議員研修旅費の減(255万6,000円⇒25万6,000円、▲230万円)などです。

## 2款 総務費

---

前年度比31.1%増の56億3,270万6,000円を見込んでいます。増額の主なものは、新庁舎整備事業費の増(10億3,959万3,000円⇒22億8,863万9,000円、+12億4,904万6,000円)、防災行政無線デジタル化整備事業費(2億1,094万3,000円⇒5億5,201万6,000円、+3億4,107万3,000円)、情報ネットワーク設備等構築工事費(2億8,282万8,000円、皆増)、公衆無線LAN整備工事費(2,896万9,000円、皆増)などで、減額の主なものは、前年度で終了した多目的防災広場整備事業費の減(2億6,150万円、皆減)のほか、退職者数の減に伴う一般職退職手当の減(3億8,738万9,000円⇒2億3,735万円、▲1億5,003万9,000円)などです。

## 3款 民生費

---

前年度比10.6%減の60億7,344万2,000円を見込んでいます。減額の主なものは、(仮称)新みなみ保育園建設工事の終了に伴う保育所維持整備事業費の減(6億5,604万円⇒438万円、▲6億5,166万円)、障害基礎年金等受給者を対象とした臨時福祉給付事業費の減(▲4,135万4,000円、皆減)、地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備分)補助金の減(▲3,758万9,000円、皆減)、福祉ふれあいセンターエレベーター更新工事の終了に伴う障がい者福祉施設維持整備事業費の減(▲2,297万5,000円、皆減)などで、増額の主なものは、自立支援事業費の増(7億5,069万2,000円⇒8億3,771万5,000円、+8,702万3,000円)などです。

## 4款 衛生費

---

前年度比10.8%減の18億1,194万2,000円を見込んでいます。減額の主なものは、北信総合病院再構築事業負担金の減(2億4,895万8,000円、皆減)、北信保健衛生施設組合分担金(うち新斎場建設費及び旧斎場解体費)(▲1億118万5,000円、皆減)などで、増額の主なものは、し尿等投入施設整備事業費の増(2億2,000万円、皆増)などです。

## 5款 労働費

---

前年度比12.7%減の6,601万7,000円を見込んでいます。減額の主なものは、労働金庫預託金の減(1,000万円⇒500万円、▲500万円)、女性雇用促進奨励金の減(200万円⇒100万円、▲100万円)、勤労者福祉センターの廃止に伴う勤労者福祉センター管理事業費の減(1,032万3,000円⇒839万1,000円、▲193万2,000円)などで、増額の主なものは、勤労者福祉センター跡地整地工事費(407万2,000円、皆増)などです。

## 6款 農林水産業費

前年度比12.2%増の11億3,986万3,000円を見込んでいます。増額の主なものは、産地パワーアップ計画に基づく生産資材の導入等に要する経費を補助することにより、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための、産地パワーアップ事業補助金の増(5,990万円、皆増)、売れる農業推進事業費の増(3,223万5,000円⇒5,671万1,000円、+2,447万6,000円)などで、減額の主なものは、担い手育成支援事業費の6次産業化ネットワーク活動交付金の減(2,726万2,000円⇒1,500万円、▲1,226万2,000円)などです。

## 7款 商工費

前年度比0.8%増の7億7,651万7,000円を見込んでいます。増額の主なものは、中野市の食の魅力化市外(県外)にPRし、地域産業の振興を図ることを目的とした信州中野おごっそフェア開催事業補助金の増(1,500万円、皆増)などで、減額の主なものは、豊田温泉公園施設改修工事費の減(948万1,000円⇒252万2,000円、▲695万9,000円)、制度資金貸付保証料補給金の減(2,000万円⇒1,500万円、▲500万円)などです。

## 8款 土木費

前年度比15.8%減の20億890万6,000円を見込んでいます。減額の主なものは、社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)の終了に伴う幹線道路整備事業費の減(4億1,080万円⇒6,560万円、▲3億4,520万円)などで、増額の主なものは、橋梁点検委託料の増(1,000万円、皆増)などです。

## 9款 消防費

前年度比3.8%増の7億4,462万5,000円を見込んでいます。増額の主なものは、岳南広域消防組合分担金の増(5億8,300万1,000円⇒6億659万円、+2,358万9,000円)などで、減額の主なものは、前年度に購入した小型動力ポンプC-1級の消防機械購入費の減(288万円、皆減)などです。

## 10款 教育費

前年度比4.4%増の16億9,673万7,000円を見込んでいます。増額の主なものは、図書館のエレベーター整備工事費の増(2,456万円、皆増)、中学校のコンピュータ等設定業務委託料の増(2,148万8,000円、皆増)などで、減額の主なものは、学校給食センターの賄材料費の減(2億3,237万4,000円⇒2億2,449万円、▲788万4,000円)などです。

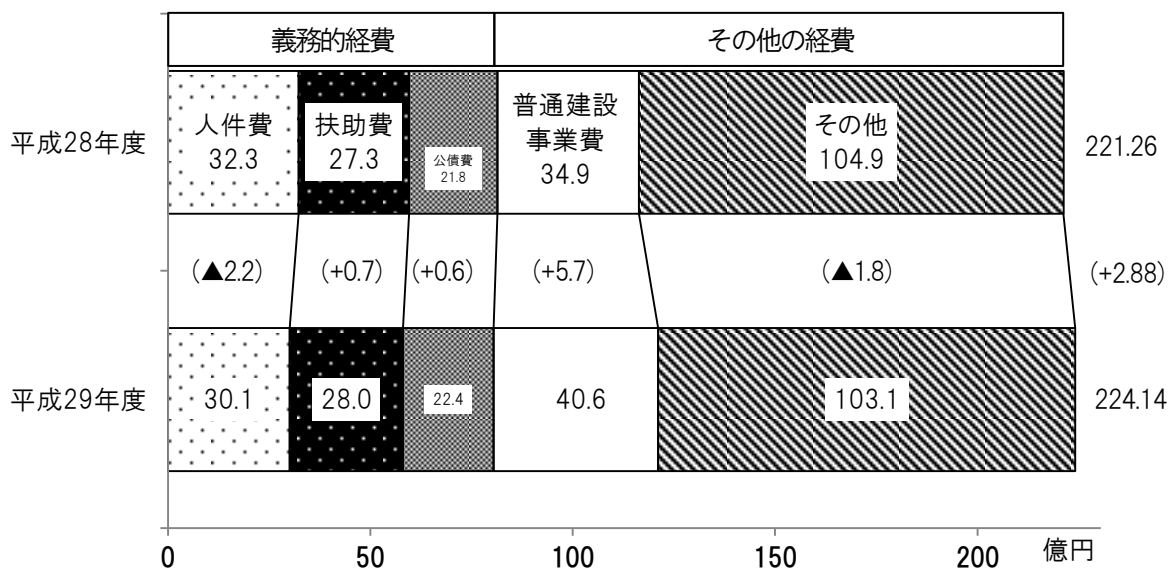
## 歳出・性質別

(単位:千円・%)

性質	平成29年度当初予算額		平成28年度当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B
1 人件費	3,008,401	13.3	3,227,864	14.6	△ 219,463	93.2
2 物件費	3,987,092	17.8	4,003,040	18.1	△ 15,948	99.6
3 維持補修費	298,369	1.3	294,453	1.3	3,916	101.3
4 扶助費	2,798,667	12.5	2,729,485	12.3	69,182	102.5
5 補助費等	3,555,171	15.9	3,679,585	16.6	△ 124,414	96.6
6 普通建設費	4,061,391	18.1	3,493,222	15.8	568,169	116.3
補助事業費	371,711	1.7	729,120	3.3	△ 357,409	51.0
単独事業費	3,689,680	16.5	2,764,102	12.5	925,578	133.5
7 公債費	2,239,369	10.0	2,181,593	9.9	57,776	102.6
8 積立金	382,648	1.7	390,545	1.8	△ 7,897	98.0
9 投資及び 投出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
10 貸付金	373,000	1.7	378,000	1.7	△ 5,000	98.7
11 繰出金	1,669,892	7.5	1,708,213	7.7	△ 38,321	97.8
12 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	100.0
合計	22,414,000	100.0	22,126,000	100.0	288,000	101.3

## 性質別歳出予算の前年度対比

( ) : 比較増減



## 主な性質別前年度比較(増減の大きなもの)

## ■ 人件費

前年度比6.8%減の30億840万1,000円を見込んでいます。減額の主なものは、一般職退職手当の減（3億8,738万9,000円⇒2億3,735万円、▲1億5,003万9,000円）、特別職退職手当の減（▲2,548万6,000円、皆減）などです。

## ■ 物件費

前年度比0.4%減の39億8,709万2,000円を見込んでいます。減額の主なものは、総務費の情報系シンククライアント環境構築業務委託の終了などに伴う通信機器保守管理等委託料の減（1億4,485万円⇒4,055万3,000円、▲1億429万7,000円）などで、増額の主なものは、教育費の中学校コンピュータ等設定業務委託料(2,148万8,000円、皆増)などです。

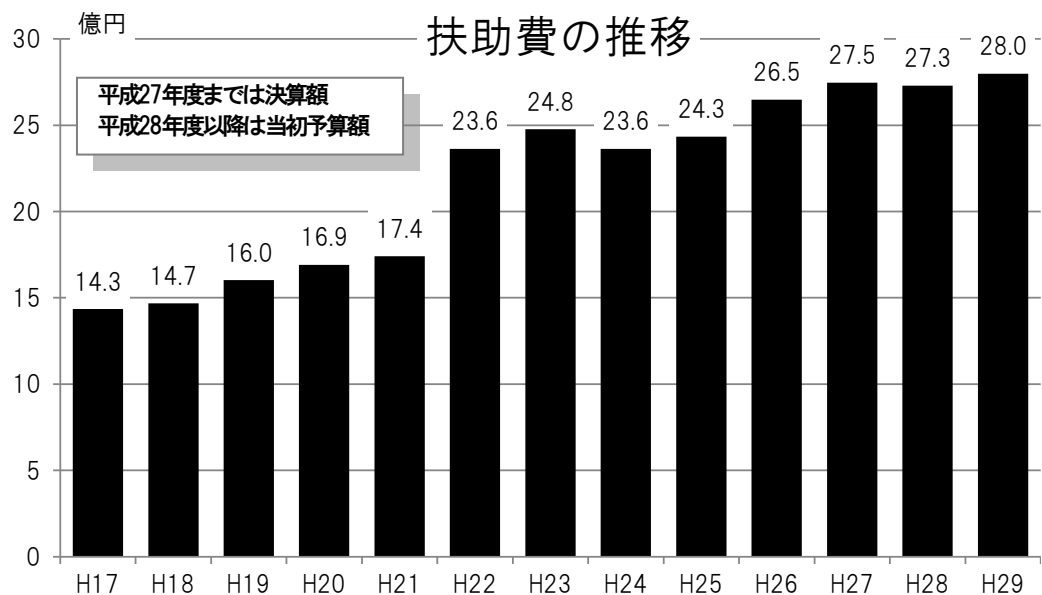
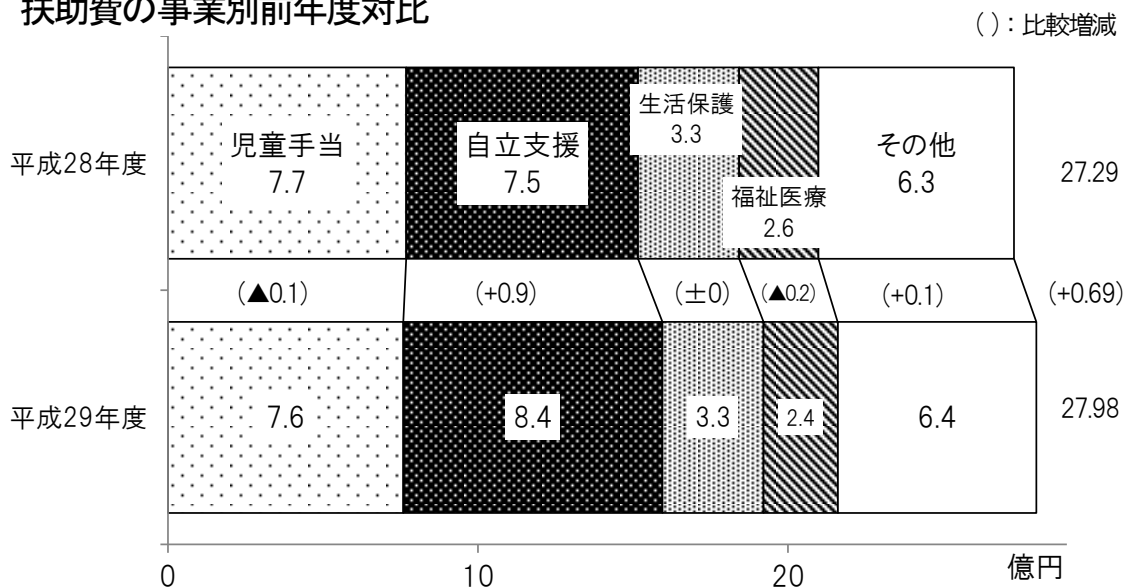
## ■ 維持補修費

前年度比1.3%増の2億9,836万9,000円を見込んでいます。増額の主なものは、橋梁点検委託料の増（1,000万円、皆増）などです。

## ■ 扶助費

前年度比2.5%増の27億9,866万7,000円を見込んでいます。増額の主なものは、自立支援事業費の増(7億5,069万2,000円⇒8億3,771万5,000円、+8,702万3,000円)などです。

### 扶助費の事業別前年度対比



## ■ 補助費等

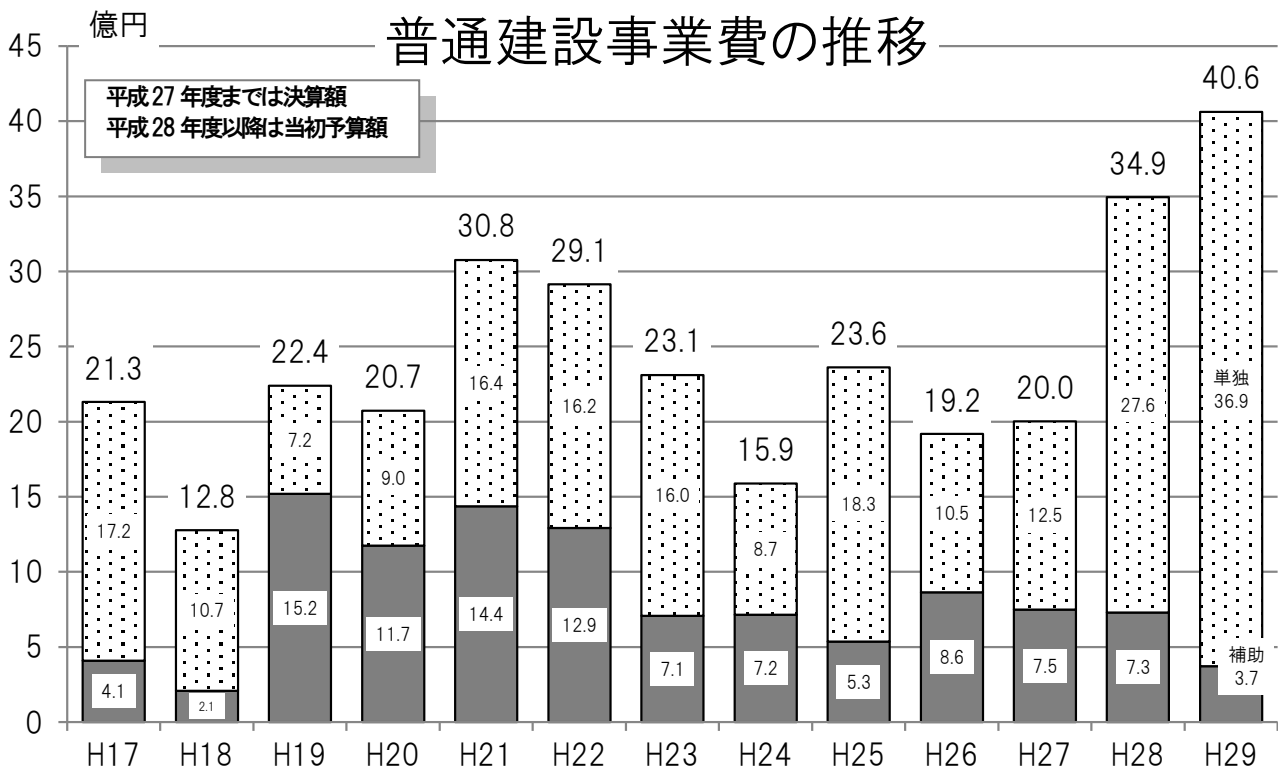
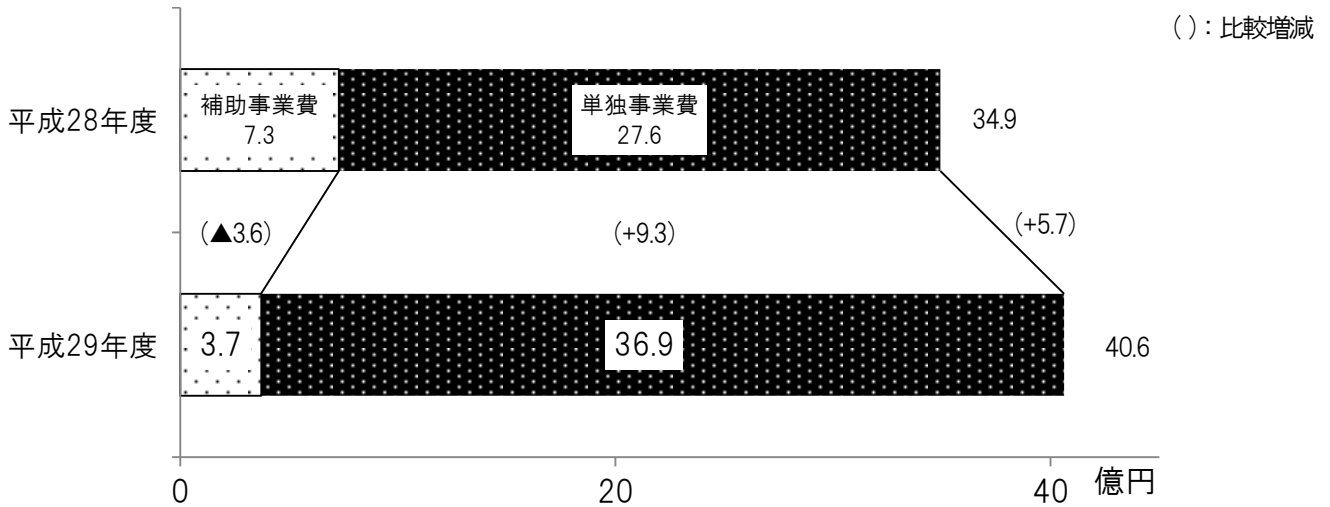
前年度比3.4%減の35億5,517万1,000円を見込んでいます。減額の主なものは、北信保健衛生施設組合分担金(うち新斎場建設費及び旧斎場解体費)(▲1億118万5,000円、皆減)などで、増額の主なものは、産地パワーアップ事業補助金の増(5,990万円、皆増)などです。



## ■ 普通建設事業費

前年度比16.3%増の40億6,139万1,000円を見込んでいます。増額の主なものは、新庁舎整備事業費【単独事業費】の増（10億3,959万3,000円⇒22億4,726万4,000円、＋12億767万1,000円）、防災行政無線デジタル化整備事業費の増【単独事業費】（2億1,094万3,000円⇒5億5,201万6,000円、＋3億4,107万3,000円）などで、減額の主なものは、（仮称）中野市新みなみ保育園建設工事費の減（▲6億3,400万円、皆減）、多目的防災広場整備事業費の減（▲2億6,150万円、皆減）などです。

普通建設事業費補助単独別前年度比



## ■ 繰出金

前年度比2.2%減の16億6,989万2,000円を見込んでいます。減額の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金の減（5億1,018万5,000円⇒4億5,722万6,000円、▲5,295万9,000円）などで、増額したものは、長野県後期高齢者医療広域連合負担金の増（3億9,797万7,000円⇒4億1,648万7,000円、+1,851万円）です。

主な特別会計への繰出金は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	平成29年度当初 A	平成28年度当初 B	当初比較 A－B
国民健康保険事業	457,226	510,185	▲52,959
後期高齢者医療事業	130,483	132,213	▲1,730
介護保険事業	654,680	656,783	▲2,103

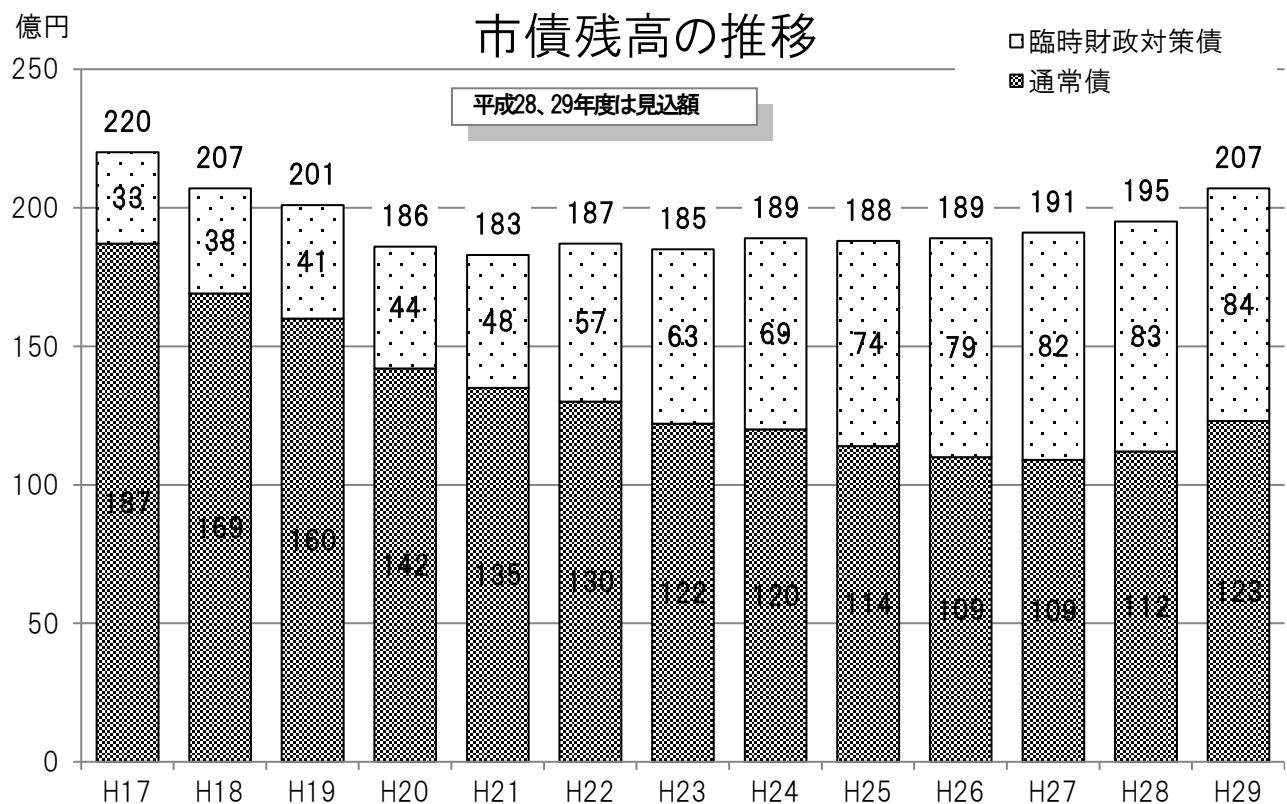
## 市債・基金残高の状況

### ■ 一般会計市債残高見込み

市債残高は、前年度見込より11億6,999万8,000円増加します。新庁舎整備に伴う一般事業債の増のほか、防災行政無線デジタル化整備に伴う緊急防災・減災事業債の増などが主な要因です。

(単位:千円)

区 分	平成29年度末見込	平成28年度末見込	平成27年度末
一般会計	20,708,885	19,538,887	19,021,816
臨時財政対策債	8,398,346	8,330,784	8,213,323
通 常 債	12,310,539	11,208,103	10,808,493

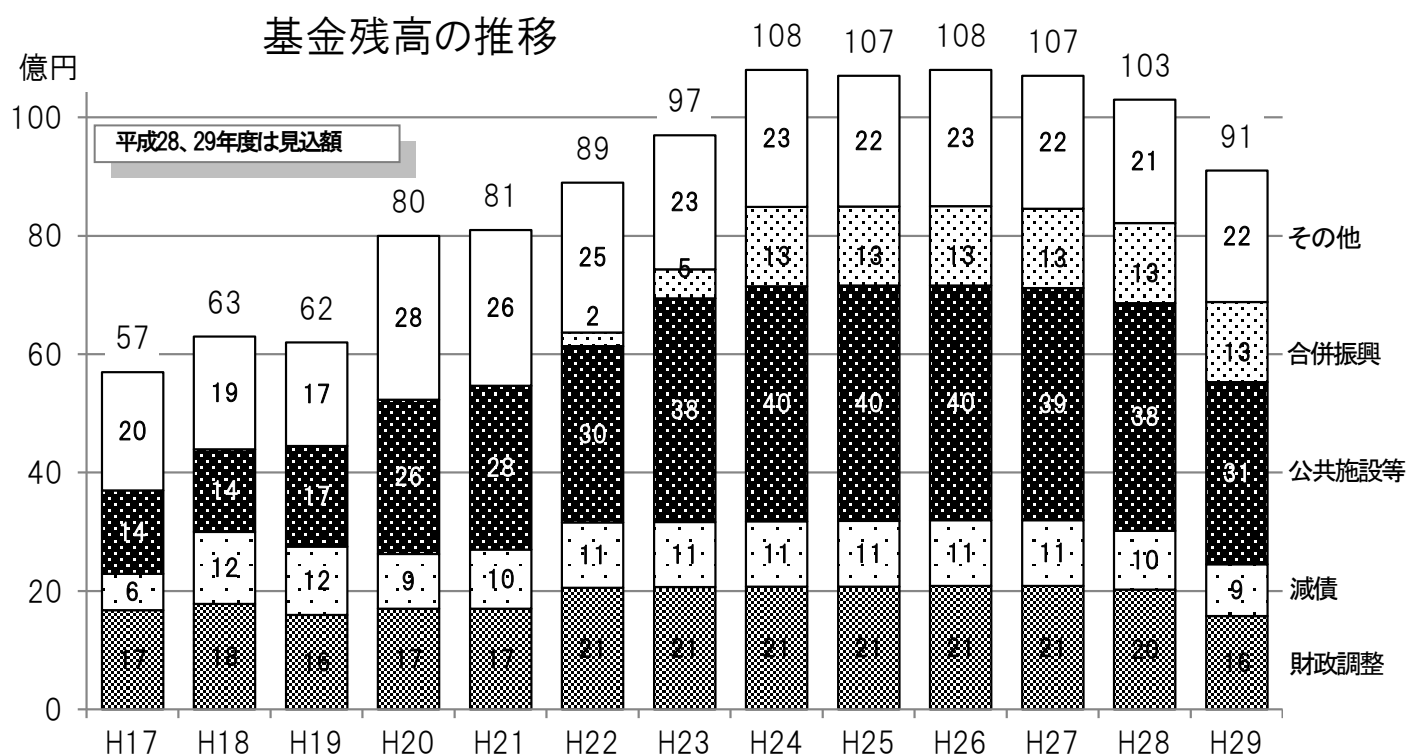


## ■ 一般会計基金残高見込み

歳入の確保と歳出の削減に努めながら、急激な税収入の落ち込みや不慮の災害などに対応するため、また、各種施策を確実に推進するために基金残高の確保に努めます。

(単位:千円)

区 分	平成29年度末見込	平成28年度末見込	平成27年度末
財 政 調 整 基 金	1,576,367	2,023,071	2,085,360
減 債 基 金	877,575	996,175	1,114,175
公共施設等整備基金	3,074,902	3,845,741	3,918,774
合 併 振 興 基 金	1,349,881	1,349,881	1,337,000
そ の 他 の 基 金	2,252,598	2,134,061	2,263,404
合 計	9,131,323	10,348,929	10,718,713



## 5 主な事業

第2次中野市総合計画前期基本計画（平成28年度～平成33年度）に掲げた6つの施策体系ごとに、平成29年度当初予算に計上した事業のうち、「中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「実施計画」に計上した主な事業の概要を掲載したものです。

### －第2次総合計画前期基本計画施策体系－

#### 都市像 緑豊かなふるさと 文化が香る元気なまち

##### 基本政策

- |   |                         |
|---|-------------------------|
| ① | 未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり |
| ② | 支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり  |
| ③ | にぎわいと活力あふれるまちづくり        |
| ④ | ふるさとを学び育つ文化のまちづくり       |
| ⑤ | 安心・安全な住みよいまちづくり         |
| ⑥ | 市民参加と協働のまちづくり           |

##### 凡例

(新)：新規事業(来年度も継続予定のある事業)  
 (臨)：臨時事業(本年度のみの事業)  
 (拡)：拡大事業(内容を拡充した事業)  
 (継)：継続事業  
 (実)：実施計画計上事業  
 (戦)：中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略計上事業

( )：予算額  
 [ ]：拡大事業における影響額  
 【 】：特定財源のうち主なもの  
     国：国庫支出金  
     県：県支出金  
     債：市債

①

## 未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり

(新) (実)(戦)	小・中学校ICT活用教育推進事業(858万4,000円)	学校教育課
	児童、生徒の情報活用能力を育成するため、タブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、教育の情報化を図ります。	
(新) (実)(戦)	小・中学校コミュニティスクール推進事業(457万2,000円)	学校教育課
	未来を担う子どもたちの豊かな学びを創造し地域の絆をつなぐため、地域社会全体で子どもと学校を支えるコミュニティスクールを推進します。	
(継) (実)(戦)	めぐりあいセッティング事業(144万2,000円)	子育て課
	官民連携により多様な出会いの場を創出するため、婚活事業を実施している団体や市民と連絡・調整を図ります。	
(継) (実)(戦)	不妊治療補助事業補助金(1,200万円)	健康づくり課
	不妊治療を行っている夫婦の経済負担の軽減を図るため、補助金を交付します。	
(継) (実)(戦)	不育症治療補助事業補助金(50万円)	健康づくり課
	不育症治療を行っている夫婦の経済負担の軽減を図るため、補助金を交付します。	
(継) (実)(戦)	県外定期予防接種補助金(141万円)	健康づくり課
	県外で定期予防接種を受ける市民の経済的負担を軽減するため、補助金を交付します。	
(継) (実)(戦)	産後デイケア事業補助金(9万8,000円)	健康づくり課
	母子の健康の確保及び育児支援を図るため、出産退院後の一定期間、医療機関等に通院して保健指導等を受ける経費に対し、補助金を交付します。	
(継) (戦)	多子世帯保育料軽減事業補助金(108万円)	保育課
	多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育料の軽減に係る補助金を交付します。 【県】多子世帯保育料減免事業補助金(54万円)	

## ② 支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり

(新) (実)	運転免許証自主返納促進事業(50万5,000円)	高齢者支援課
	65歳以上の高齢者で運転免許証を自主返納した者に対し、公共交通機関の乗車券及び市内温泉利用助成券を共通券として給付します。	
(新) (実)(戦)	農福連携推進事業(666万8,000円)	福祉課
	障がい者が自立した社会生活を送れるようにするため、農業を通じて、障がい者を継続雇用できる就労継続支援A型事業所の開設を支援します。	
(新) (実)(戦)	北信圏域地域生活支援拠点等事業(670万円)	福祉課
	親元から自立を希望する障がい者、「親亡き後」を見据え、障がい者が地域社会で安心して暮らしていけるようにするため、障がい者の生活を地域全体で支える支援体制を整備します。	
(拡) (実)(戦)	減塩対策・尿中塩分排泄量検査拡大事業(18万6,000円) [+4万3,000円]	健康づくり課
	健康寿命の延伸を図るため、尿中塩分検査の対象者を拡大し、減塩対策を推進します。	
(拡) (実)(戦)	ウォーキングバーチャルの旅事業(158万2,000円)[+71万2,000円]	健康づくり課
	健康寿命の延伸を図るため、歩く健康づくりの習慣化を推進します。	
(継) (実)(戦)	食と健康に関する共同啓発事業(15万4,000円)	健康づくり課
	健康寿命の延伸を図るため、店舗と共同し、望ましい食習慣の啓発を推進します。	
(継) (実)(戦)	産科医等確保支援事業補助金(425万円)	健康づくり課
	産科医療機関及び産科医等の確保を図るため、北信総合病院と保倉医院に一定額を補助します。 【県】産科医等確保支援事業補助金(283万3,000円)	
(継) (実)(戦)	医師研究資金貸付金(600万円)	健康づくり課
	医療提供体制の整備を図るため、北信総合病院に従事しようとする県外在住の医師に対し、研究資金の貸付けを行います。	
(継) (実)(戦)	地域医療従事医師奨学資金貸付金(1,200万5,000円)	健康づくり課
	市内における医療の確保を図るため、卒業後3年以内に北信総合病院の医師として従事する意思を有する医学生に奨学資金の貸付けを行います。	

③

## にぎわいと活力あふれるまちづくり

(新) (実)	農業経営塾運営事業(53万5,000円)	農政課
	基幹産業である農業の更なる発展をめざし、企業経営の感覚を身に着けた「新たな担い手」を育成するため、「(仮称) 信州なかの農業経営塾」を運営します。	
(新) (実)	信州中野おごっそフェア開催事業補助金(1,500万円)	営業推進課
	本市の食の魅力を市外、県外にPRし、市内事業者の販路拡大や新たな事業展開につなげ、地域産業の振興を図るため、信州中野おごっそフェアに対し経費を補助します。	
(新) (実)	SEA TO SUMMIT(シートゥーサミット)負担金(250万円)	営業推進課
	千曲川から高社山山頂まで自然に親しみながら、自然の大切さを考えていただくため、環境スポーツイベントを開催します。	
(拡) (実)	売れる農業推進事業(5,671万1,000円)[+2,452万6,000円]	売れる農業推進室
	農産物の消費拡大を図るため、農業者、農業団体、商工業者及び市民との連携による地産地消の推進、多様なマーケティングの推進を柱に施策を展開します。【国】地方創生推進交付金(2,395万8,000円)	
(拡) (実)(戦)	豊田地域活性化推進事業(430万2,000円)[+30万2,000円]	地域振興課
	都市部など地域外の人材を積極的に受け入れ、ローカルコーディネーターとして豊田地域の活性化活動に従事し、あわせて定住・定着を図る『地域おこし協力隊活動事業(400万円)』のほか、地域住民、関係団体による組織検討委員会を立ち上げ、集落が抱える諸問題を調査し、解決策を練り上げる『「小さな拠点」づくり形成事業(30万2,000円)』を実施します。	
(継) (戦)	6次産業化ネットワーク活動交付金(1,500万円)	農政課
	農業生産と加工・販売を一体化し、付加価値を高め、新たな産業を創出するため、6次産業化を支援します。【県】6次産業化ネットワーク活動交付金(1,500万円)	
(継) (実)(戦)	新規就農者支援事業(2,477万3,000円)	農政課
	農業の担い手を確保・育成し、地域農業の振興を図るため、国の制度対象とならない農業後継者や新規参入者に対し、営農活動及び研修費用や住居等に必要な費用の助成を行います。	
(継) (実)(戦)	遊休荒廃農地対策事業補助金(926万円)	農政課
	荒廃化した農地の解消を図るため、農地の再生を行う方に対し、再生作業及び再生後の営農に関する経費を支援します。また、意欲ある担い手及び新規就農者については、経営規模拡大及び新規就農者支援の観点から、より手厚い支援を行います。	



④

## ふるさとを学び育つ文化のまちづくり

(新) (実)	旧中野高校南校舎利活用基本設計業務(80万円)	文化スポーツ振興課
	旧中野高校南校舎の利活用に係る建物条件の法チェック、旧校舎の図面データ化等を行います。	
(新) (実)(戦)	(仮称)山田家資料館整備計画策定事業(272万7,000円)	生涯学習課
	(仮称) 山田家資料館収蔵資料及び奥座敷・土蔵群などの有形文化財を展示・公開するため、整備計画を策定します。	
(新) (実)	十三崖のチョウゲンボウ繁殖地保全整備事業(727万3,000円)	生涯学習課
	国指定天然記念物「十三崖のチョウゲンボウ繁殖地」の減少した営巣数を回復させるため、崖面の樹木伐採や巣穴整備等を行います。 【国】天然記念物再生事業補助金(131万9,000円)、【国】歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業補助金(231万7,000円)、【県】文化財保護事業補助金(10万9,000円)	
(継) (実)(戦)	信州なかの音楽祭事業(450万円)	文化スポーツ振興課
	音楽によるまちづくりの推進と音楽文化の向上を図るため、市民が主体的に事業を企画・立案し、運営する音楽祭を開催します。	
(継) (実)(戦)	音楽親善大使(アンバサダー)事業(100万円)	文化スポーツ振興課
	本市出身の久石譲を父に持ち、歌手、作詞家として活躍されている麻衣さんを音楽親善大使に、中野市イメージソング「空みあげて」の活用など、音楽の普及と本市をPRします。	
(継) (戦)	ときめき手づくりコンサート事業補助金(50万円)	文化スポーツ振興課
	音楽を親しむ環境づくりを促進するため、市民グループが企画・運営するコンサートについて、演奏家への謝礼、旅費に関する経費を補助します。	
(継) (戦)	スポーツ振興事業(1,212万6,000円)	文化スポーツ振興課
	誰もがスポーツを身近に感じ、健康で活力がある生活環境づくりを推進するため、各種教室及び大会等を開催するほか、スポーツ人口の底辺拡大及び競技力向上のため、各種団体の育成強化を図ります。	

⑤

## 安心・安全な住みよいまちづくり

(新) (実)	防災用備品購入事業(72万7,000円)	危機管理課
	災害時の円滑な避難所運営のため、避難所用照明機器（LEDバレーン投光器、LPガス非常用発電機）を購入します。	
(新) (実)(戦)	し尿等投入施設建設事業(2億2,000万円)	環境課
	北信保健衛生施設組合で運営している豊田衛生センターが廃止になるため、計画的に建設工事を実施します。【国】地方創生污水处理施設整備推進交付金1億1,000万円、【債】旧合併特例事業債1億450万円	
(臨) (実)	被災者支援システム導入事業(232万円)	危機管理課
	災害時の対応力強化を図るため、被災者支援システムを導入します。 【債】緊急防災・減災事業債（230万円）	
(臨) (実)	中野市地域防災計画修正事業(292万7,000円)	危機管理課
	浸水想定区域の見直し等に伴い、中野市地域防災計画の見直しを実施します。	
(継) (実)(戦)	自主防災組織活動支援事業(84万円)	危機管理課
	地域防災力強化のため、自主防災組織の立ち上げに必要な費用や、活動に必要な資機材の購入費用に補助し、組織強化と存続を図ります。	
(継) (実)	防災行政無線デジタル化整備事業(5億5,201万6,000円)	危機管理課
	安定した情報配信基盤を整備するため、中野地域の屋外子局のデジタル化と基地局設備整備工事を行います。【債】緊急防災・減災事業債（5億5,200万円）	
(継) (戦)	住宅用太陽光発電システム設置補助事業(750万円)	環境課
	地球温暖化防止及び環境負荷の少ないエネルギーの普及促進を図るため、住宅への太陽光発電システムの設置に要する経費に対し、費用の一部を補助します。	
(継) (実)	住宅防災・衛生機能向上事業(800万円)	都市計画課
	災害に強い住環境の向上を図り、市民が安心安全で快適に暮らせるようにするため、防災、衛生機能の向上を目的とした既存住宅の改良に係る経費の一部を補助します。	
(継) (実)(戦)	都市公園安全・安心対策事業(853万円)	都市計画課
	市民が安心安全で快適に利用できるようにするため、楽しめる魅力ある公園づくりを進めます。	

## ⑥

## 市民参加と協働のまちづくり

(新) (実)	自治体シンクタンク(仮称)「中野市政策研究所」事業(199万9,000円)	政策情報課
	市の課題解決を図るため、政策課題ごとに市の組織横断のチームを組成し、アドバイザーの指導の下、政策の研究を行います。	
(新) (実)(戦)	公衆無線LAN整備事業(2,896万9,000円)	政策情報課
	市民や観光客の利便性の向上及び災害時における通信手段として利用するため、公共施設に公衆無線LANを構築します。【国】無線システム普及支援事業費等補助金(1,448万4,000円)、【債】旧合併特例事業債(1,370万円)	
(拡) (実)(戦)	中野のチカラ応援交付金事業(200万円)[+80万円]	政策情報課
	協働による地域づくりの推進と市民活動団体の発掘及び育成を図るため、地域力を向上させる活動に係る費用の一部を補助します。	
(継) (実)	新庁舎整備事業(22億8,863万9,000円)	財政課
	新庁舎整備にかかる建設・解体工事等を実施します。 【債】一般事業債(7億7,960万円)	
(継) (実)	情報ネットワーク設備等移設・構築事業(2億8,282万8,000円)	政策情報課
	情報ネットワーク設備等を構築し、業務継続性を確保します。 【債】一般事業債(2億1,210万円)	
(継) (実)	市民満足度調査事業(162万円)	政策情報課
	行政に関する課題の整理と検討を行うため、市民へアンケートを実施します。	
(継) (実)	証明書コンビニ交付システム運用事業(603万7,000円)	政策情報課
	住民票や印鑑証明書などの各種証明書発行の更なる利便性向上と業務効率化のため、コンビニ交付システムを運用します。	
(継) (戦)	自治会振興事業(2,526万7,000円)	市民協働推進室
	多様化する行政事務に対処し、行政上の連絡事務及び行政の円滑な推進を図るため、区長会と行政推進事務委託を締結するほか、区長会等へ補助金を交付し、市民へのきめ細かな行政を行います。	

## 6 特別会計予算

(単位：千円・%)

会 計 名	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			A－B	A/B
国 民 健 康 保 険 計 事 業 特 別 会 計	6,148,399	6,121,521	26,878	100.4
後 期 高 齢 者 医 療 計 事 業 特 別 会 計	461,284	456,990	4,294	100.9
介 護 保 険 計 事 業 特 別 会 計	4,535,431	4,379,462	155,969	103.6
倭 財 産 区 計 事 業 特 別 会 計	646	628	18	102.9
永 田 財 産 区 計 事 業 特 別 会 計	532	408	124	130.4
中 野 財 産 区 計 事 業 特 別 会 計	1,864	1,881	△17	99.1
合 計	11,148,156	10,960,890	187,266	101.7

---

**■ 国民健康保険事業特別会計** **61億4,839万9,000円**


---

前年度対比 2,687万8,000円増(100.4%)

国民健康保険の被保険者数は、一般12,371人・6,737世帯、退職430人・330世帯を見込んでいます。保険給付費の総額35億6,350万余円、後期高齢者支援金等6億8,298万余円、前期高齢者納付金等245万余円のほか、介護納付金2億8,932万余円を見込んでいます。

歳入は、国民健康保険税11億7,018万余円、国庫支出金12億8,544万余円、県支出金3億905万余円、療養給付費交付金1億5,765万余円、前期高齢者交付金12億3,236万余円、一般会計繰入金4億5,722万余円を見込んでいます。

---

**■ 後期高齢者医療事業特別会計** **4億6,128万4,000円**


---

前年度対比 429万4,000円増(100.9%)

後期高齢者医療の被保険者数は6,974人を見込み、歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金4億5,496万余円が主なものです。

歳入は、後期高齢者医療保険料3億2,916万余円、一般会計繰入金1億3,048万余円を見込んでいます。

---

**■ 介護保険事業特別会計** **45億3,543万1,000円**


---

前年度対比 1億5,596万9,000円増(103.6%)

介護保険事業では、各種介護サービスの保険給付費41億8,661万円、地域支援事業費2億5,331万余円を見込んでいます。

歳入は、保険料9億776万余円、国庫支出金10億6,810万余円、県支出金6億3,618万余円、支払基金交付金12億364万円を見込んでいます。

---

**■ 倭財産区事業特別会計** **64万6,000円**


---

前年度対比 1万8,000円増(102.9%)

倭財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

---

**■ 永田財産区事業特別会計** **53万2,000円**


---

前年度対比 12万4,000円増(130.4%)

永田財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

---

**■ 中野財産区事業特別会計** **186万4,000円**


---

前年度対比 1万7,000円減(99.1%)

中野財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

## 7 企業会計予算

(単位：千円・%)

会 計 名	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			A-B	A/B
下 水 道 事 業 会 計	4,362,109	4,118,552	243,557	105.9
収 益 的 収 入	2,567,820	2,642,399	△74,579	97.2
収 益 的 支 出	2,244,083	2,348,684	△104,601	95.5
資 本 的 収 入	1,250,088	993,495	256,593	125.8
資 本 的 支 出	2,118,026	1,769,868	348,158	119.7
水 道 事 業 会 計	1,508,707	1,656,626	△147,919	91.1
収 益 的 収 入	1,072,163	1,054,208	17,955	101.7
収 益 的 支 出	978,247	995,465	△17,218	98.3
資 本 的 収 入	164,358	208,534	△44,176	78.8
資 本 的 支 出	530,460	661,161	△130,701	80.2

※下水道事業会計、水道事業会計: 収益的支出と資本的支出の合計額

## ■下水道事業会計

□収益の収入	25億6,782万円	前年度対比	7,457万9,000円減(97.2%)
下水道使用料	7億2,516万6,000円		
□収益の支出	22億4,408万3,000円	前年度対比	1億460万1,000円減(95.5%)
営業費用	18億7,121万5,000円		
□資本の収入	12億5,008万8,000円	前年度対比	2億5,659万3,000円増(125.8%)
企業債	7億6,150万円		
補助金	3億1,500万円		
□資本の支出	21億1,802万6,000円	前年度対比	3億4,815万8,000円増(119.7%)
建設改良費	6億9,382万6,000円		
企業債償還金	14億2,413万5,000円		

## ■水道事業会計

□収益の収入	10億7,216万3,000円	前年度対比	1,795万5,000円増(101.7%)
給水収益	9億2,238万8,000円		
□収益の支出	9億7,824万7,000円	前年度対比	1,721万8,000円減( 98.3%)
営業費用	8億7,664万4,000円		
□資本の収入	1億6,435万8,000円	前年度対比	4,417万6,000円減( 78.8%)
企業債	1億3,230万円		
補助金	2,007万1,000円		
□資本の支出	5億3,046万円	前年度対比	1億3,070万1,000円減(80.2%)
建設改良費	2億6,224万3,000円		
企業債償還金	2億6,821万7,000円		

# 参考 会計別市債・基金残高の状況

## ■ 市債残高の推移

(単位:千円)

会計名	H27年度末 残高	H28年度末 残高見込	H29年度中		H29年度末 残高見込
			増(借入)額	減(元金償還)額	
一 般 会 計	19,021,816	19,538,887	3,269,800	2,099,802	20,708,885
うち臨時財政対策債	8,213,323	8,330,784	600,000	532,438	8,398,346
下 水 道 事 業 会 計	19,824,469	18,974,492	761,500	1,424,135	18,311,857
水 道 事 業 会 計	3,736,594	3,612,219	132,300	268,217	3,476,302
合 計	42,582,879	42,125,598	4,163,600	3,792,154	42,497,044

## ■ 基金残高の推移

(単位:千円)

基金の種類及び名称		H27年度末 残高	H28年度末 残高見込	H29年度中増減(予算額)		H29年度末 残高見込
				増(積立)額	減(取崩)額	
積立基金	一般会計					
	財 政 調 整 基 金	2,085,360	2,023,071	1,100	447,804	1,576,367
	減 債 基 金	1,114,175	996,175	1,400	120,000	877,575
	公共施設等整備基金	3,918,774	3,845,741	6,000	776,839	3,074,902
	主要3基金小計	7,118,309	6,864,987	8,500	1,344,643	5,528,844
	そ の 他 の 基 金	3,600,404	3,483,942	374,147	255,610	3,602,479
	一般会計 合計	10,718,713	10,348,929	382,647	1,600,253	9,131,323
	特別会計					
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	8,419	61,713	105	61,597	221
	介護給付費準備基金	113,651	166,473	208	50,284	116,397
	そ の 他	52,016	54,279	825	552	54,552
	特別会計基金計	174,086	282,465	1,138	112,433	171,170
運用基金	奨 学 基 金 ( 現 金 )	37,276	48,326	11,016	—	59,342
	福 祉 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	1,001	1,001	1	—	1,002
	運用基金 合計	38,277	49,327	11,017	—	60,344
合 計		10,931,076	10,680,721	394,802	1,712,686	9,362,837



中 野 市

総務部 財政課 財政係

〒383-8614 中野市三好町一丁目 3-19

Tel. 0269-22-2111 Fax. 0269-26-0349

<http://www.city.nakano.nagano.jp/>